

横浜国立大学との連携取組事例発表会 結果報告書

- 1 日時 令和7年3月26日(水) 15:45~17:00
- 2 場所 箱根町役場 本庁舎 第1~3会議室
- 3 出席者 計42名
- ・町民等6名
〔箱根DMO1名、一般2名、観光まちづくり財源検討会議2名、議会議員1名〕
 - ・横浜国立大学25名
〔伊集教授、池島教授、伊集ゼミ学生12名、池島ゼミ学生11名〕
 - ・町職員7名
〔伊藤副町長、石川企画観光部長、村山総務部長、辻満財務課副課長、観光課：菊池課長、多田副課長、鈴木係長〕
 - ・事務局4名
〔企画課：関田課長、杉山副課長、鈴木係長、上田〕

4 会の概要

〔プログラム〕

- (1) 横浜国立大学学生による研究成果の発表
 - ①箱根町の財政を支える新たな柱の提案 【発表：伊集ゼミ】
 - ②観光公害と持続可能な観光地づくり 【発表：池島ゼミ】
- (2) ポスターセッション
- (3) 意見・感想

プログラム(1) ①箱根町の財政を支える新たな柱の提案

【伊集ゼミの学生の発表】

私たちのゼミは箱根町が抱えている財政問題を何年かにわたり研究していますが、本日は「箱根町の財政を支える新たな柱の提案」について発表します。

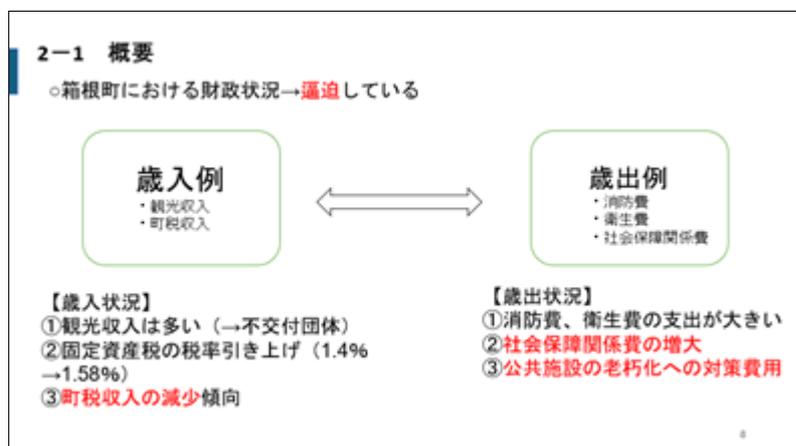
はじめに財政状況と課題ですが、日本有数の観光地であり、観光関連の収入に恵まれている一方、普通交付税の不交付団体となっています。不交付団体は令和6(2024)年時点で全国1,718団体のうち82団体のみであり、このため、財政的に豊かな自治体と思われています。しかし、実際には、ごみ処理、下水道、消防救急、観光施策などの支出が多く、また地価下落の影響で固定資産税などの税収が減少し、財政状況が年々厳しくなっているといった課題に直面しています。

続いて、財源不足の見通しですが、町が作成した資料によると、中期的には年平均4億6,300万円、長期的には年平均10億3,700万円の不足が見込まれています。ただし、長期

的な財政課題への対応は、ふるさと納税の制度変更や町債の利率上昇など、外的な要因によって急激に状況が変化する可能性が高いことから、私たちは中期的な財政課題に焦点を絞り、箱根町の収入構造の改善策について検討することとしました。なお、調査研究を進めるにあたっては、先行して実施されている、宮島訪問税などの法定外普通税、宿泊税などの法定外目的税の取組みを参考にしました。

続いて、歳入歳出の推移から見る箱根町の財政状況について説明します。

まず概要ですが、箱根町の財政状況を一言で表すと、逼迫している状態です。先ほども説明したとおり、多額の観光収入や不交付団体のほか、平成 28 (2016) 年度からは固定資産税の税率を引き上げていますが、長期にわたる景気低迷や人口減少により町税収入の減少傾向は続いています。



次に、歳出や歳入の分析に移りますが、近隣団体と比べて財政規模が突出して大きく、歳出では特に衛生費、消防費、教育費の3つが顕著です。このうち、衛生費は観光客の多さによる事業系ごみの排出量などが原因、消防費は観光客の搬送に備えた車両配備や地理的な特徴から点在する各集落に消防施設を設けなければならないことが原因、教育費は居住地が分散していることによるスクールバスの運行委託などが原因で、歳出が多くなっていると考えられます。

歳入では、地方税が近隣団体を大きく上回っていますが、これはホテルや別荘が多くあることによる固定資産税や入湯税などが要因です。また、近年はふるさと納税の寄付額が増加していることにより寄付金収入が増加傾向にあります。

続いて、町税収入の推移を見ていきます。平成 8 (1996) 年度の 78.4 億円をピークに、平成 27 (2015) 年度には 59.7 億円まで、約 18 億円の減少となりました。その後、固定資産税の超過課税により一度は増加したものの、コロナ禍には再び減少に転じています。今後は、コロナ禍で減少した税収がどこまで回復するかがポイントとなりますが、人口減少や固定資産税の更なる超過課税の現実性を考慮すると、ピーク時までは戻らないと予想されます。

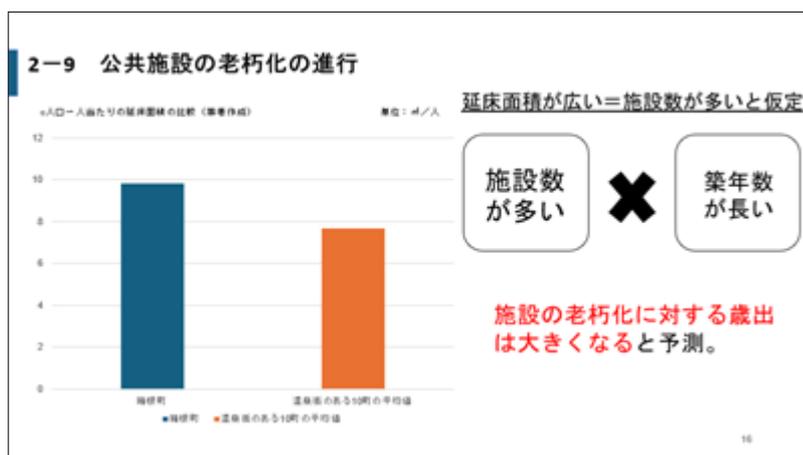
次に、社会保障関係費について見てみると、平成 8 (1996) 年度の 5 億円から平成 27 (2015) 年度は 11.6 億円と、約 6.6 億円の大幅な増加となっており、それ以降も 10 億円前後と高い水準で推移しています。この要因は様々ですが、高齢者の増加に伴う医療費介護費の増加、新型コロナウイルスの蔓延による扶助費の増加などが一因として挙げられます。

続いて、財政調整基金の残高ですが、平成 11 (1999) 年度には 28 億円あった基金が、平成 27 (2015) 年度には 3.9 億円まで大幅に減少していることが読み取れると思います。平成 28 (2016) 年度以降は増加傾向にありますが、新型コロナウイルスへの対応で 10.3

億円を取り崩したことや、再び、大涌谷の火山活動が活発化する可能性などを考慮すると、現在の財政調整基金残高では不足していると考えます。

次に公共施設の老朽化の進行についてです。箱根町は、築 20 年以上、30 年以上の施設に対して、概ね 10 年以内という大規模修繕の目安を定めていますが、現時点で築 20 年以上又は 30 年以上の公共施設が占める割合が非常に大きいことから、将来的に、施設の大規模修繕に伴う歳出の増加が予測されます。

また、箱根町と温泉街のある 10 町の延床面積の平均値を比較したところ、箱根町の方が延床面積が広いという結果になりました。延床面積が広いほど施設数が多いと仮定すると、箱根町は、施設数が多く、なおかつ先ほどご説明したとおり、築年数も経過していることから施設の老朽化に対する歳出は今後大きくなると見込まれます。



これらを踏まえ、改めて中期の財政見通しを考えてみますと、歳入は人口減少などによる町税収入の減少によって全体的に横ばいもしくは減少傾向、歳出は社会保障関係費や公共施設の改修などによって増加傾向にあることから、期間中の平均をとると 4 億 6300 万円の財政不足が見込まれるものです。

ここからは、町の重要な財源となっている固定資産税、入湯税、ふるさと納税の 3 つに焦点を絞り、特徴や今後の収入見通しを分析していきます。

まず固定資産税の性質ですが、安定性や用途の自由度の高さ、規模の面で優れているとともに、町外の納税義務者の割合が高く、財源を確保する上では非常に重要な税となります。ただし、町によると、ここ数年は高水準を維持できていますが、今後は評価替えなどにより緩やかに減少する見込みとなっているため、中期の財源不足を解消するためには別の財源を検討する必要があります。

次に、入湯税についてですが、現在、箱根町では日帰り客に 50 円、宿泊客に 150 円を課税しており、税収の約 1 割を占める非常に重要な財源となっています。ただし、こちらは目的税で使い道が定められているため、仮に多くの入湯税を確保できたとしても実際に自由に使える財源の増加には繋がらない可能性があります。

次に、ふるさと納税ですが、町によると、平成 27 (2015) 年度から令和 4 (2022) 年度にかけての受入額は、箱根町で約 2.4 倍、全自治体で約 5 倍に伸びており、ふるさと納税の取組みの強化で、更なる受入額の増加が見込めるのではないかと考えました。しかし、寄付者が寄付金の使い道を指定できることから、特定財源的な性質を持っているため、箱根町では観光振興や子育て支援関係に多くの寄付金が集まる一方で、生活福祉関係を指定

する寄付金は少なく、現在の財源不足の要因となっている衛生費、消防費などの経常的経費に使われる割合が低くなるという問題があります。

分析の結果、いずれも箱根町において重要な財源であることは間違いありませんが、今後の財源不足を賄うための手段としては、必ずしも望ましいとは言えないということがわかりましたので、次の章から、財源確保策として新たな税を導入することを提案し、具体的な制度設計について説明していきます。

まず、求められる新税の性質について考えていきたいと思います。そもそも、新たな財源確保策として、現在行われている固定資産税超過課税の税率を引き上げればよいのではないかと案がありました。しかし、固定資産税の納税義務者は町民や町内外の事業者であり、衛生費や消防費といった追加的な行政需要をもたらす観光客とは一致しないため、観光客を対象とした新税の導入という方向性で検討を進めることにしました。

1つ目は宿泊税です。現在、観光まちづくりの充実・維持に係る財源のあり方に関する検討会議でも候補の1つとして検討されている法定外税ですが、課税対象者が宿泊客のみとなるため、宿泊客500万人に対し日帰り客1,500万人という箱根町の特徴を考慮すると、負担の公平性の観点から問題があるのではないかと考えました。2つ目の入域税は、広島県廿日市市の宮島訪問税のようにアクセス方法が限定されていない箱根町では導入することができないのではないかと考え、また3つ目の福岡県太宰府市で行われている駐車場税についても宿泊税と同様に、自家用車やバスなどの利用者のみを対象にすることになるため、負担の公平性の観点から問題があると考えました。

この結果、私たちは箱根町を訪れる観光客を幅広く対象とするため、観光施設への入場に対して課税を行うことが適切であると考えました。

ここからは、観光施設税の制度設計についてですが、課税客体、つまり何に対して課税するかは、観光施設への入場行為とします。対象とする観光施設は、二重課税や徴税のコストの観点などから、入場行為に入場料を要する、町内全ての文化施設、歴史施設および娯楽施設とし、納税義務者は、入

4-3 観光施設税の制度設計

○課税客体(何に対して課税をするのか)

→観光施設への入場行為

→対象観光施設は「入場行為に入場料を要する町内すべての文化施設、歴史施設及び娯楽施設」

○納税義務者(誰が税を納めるのか)

→入場客(特別徴税で徴収するため観光施設の運営者を特別納税義務者とする)

○課税標準(税額算出のために行う、課税客体の金銭的・数量的評価)

→入場回数

○税率(税額や課税標準に対する割合)

→定額税(一人当たり〇〇円)

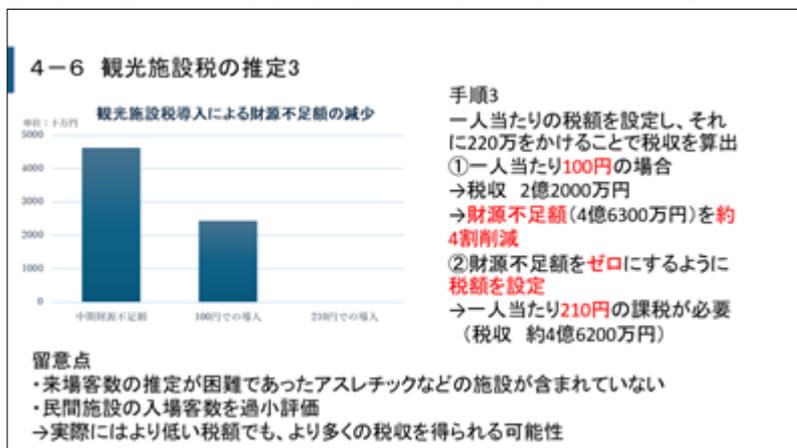
場客としますが、入湯税と同様に、観光施設の運営義務者を特別徴収義務者とする特別徴収の方法により徴収することが望ましいと考えました。さらに課税標準、つまり税額を算出するために行う課税客体の金銭的・数量的評価に関しては入場回数とし、税率は1人当たり〇〇円というような定額税が良いと考えました。定額税は、入場料の安い施設ほど大きな影響を受けてしまう恐れもありますが、税のわかりやすさの観点からは、定額税としたうえで税率を可能な限り低く抑えることが望ましいと考えます。

最後に、観光施設税で期待できる税収の規模や、その結果として財源不足額をどの程度

削減できるかを推定していきます。なお、今回の推計に当たっては、民間の観光施設の入場客数のデータを集めることができなかったため、公表されている町立観光施設の入場客数をもとに、全体の入場客数を推定しました。

具体的には、まず、はこねの手引きを参考に町内の観光施設を博物館・美術館 18 施設と動植物園 3 施設に分類したうえで、それぞれ 1 施設あたりの入場者数を算出し、町内の施設数をかけることで全体の入場者数を推定した結果、年間 220 万人となりました。

このことから、税額を 1 人当たり 100 円とした場合、税収は約 2 億 2,000 万円となり、中期の財源不足額 4 億 6,300 万円を約 4 割削減することが期待できます。また、財源不足額を解消するためには、1 人当たり 210 円の課税が必要であることがわかります。なお、来場客数の推定が困難であったアスレチックなどの施設は含まれていないこと、民間施設の入場客数を過小評価していると考えています。



終わりに、前半は箱根町財政の特徴を分析し、後半は特徴を考慮し、財源確保策として、観光施設税という新税の提案を行ってきました。観光客が非常に多く、それに伴う観光関連支出も多いこと、また歳入の多くを占める固定資産税、入湯税、ふるさと納税にもそれぞれ課題があることを示し、これらを踏まえ、新たな財源確保策として観光施設税の提案に至りました。

ただ、観光施設税については、導入に伴う影響の分析や観光施設側との協力体制の確立など、最終的な実現に向けて行うべきことが残されているため、様々な議論を重ねていく必要があると考えています。



プログラム(1)②観光公害と持続可能な観光地づくり

【池島ゼミの学生の発表】

私たちは、観光公害と持続可能な観光地づくりというテーマについて、観光公害の発生という社会的持続性と、フードロスの発生という環境的持続性の2点からアプローチしました。なお、オーバーツーリズムには様々な定義がありますが、私たちの調査では、先行研究に基づき「ある地域に観光客が集中して過剰に混雑することにより、さまざまな弊害

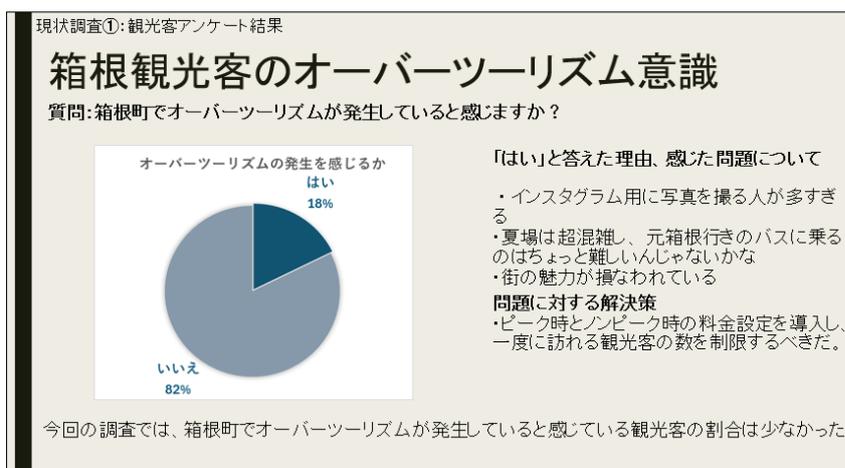
が生じること。観光公害。」とし、箱根町では、住民の生活環境低下と観光客の満足度低下が該当するのではないかと考えました。

これまでの文献調査を踏まえ、箱根町の現状を環境、経済、社会という3つの軸で分析した結果、公共交通機関・インフラの負担や観光収入の不安定性など9項目がポイントになると考えましたが、私たちは、そのうちオーバーツーリズムによる負担とインバウンド偏重のリスクという2項目に着目し、これらを解決する足がかりとして、外国人観光客を対象にしたアンケート調査を行うこととしました。なお、アンケート調査は1月に行い、後ほど説明しますが、2月には飲食店へのインタビュー調査を行いました。

それではアンケート調査の内容を説明します。調査対象をインバウンド観光客にした理由は、消費額が多く、訪日観光客が増加傾向により経済効果が大きいことに加え、文化や言語の違いにより消費機会を逃してしまう機会損失の可能性があることから、実態を確認しようと考えたためです。

実施方法ですが、箱根湯本駅周辺と彫刻の森美術館で外国人観光客約100名を対象に、箱根の魅力、食事、交通手段や公共交通機関の支払いなどの20項目について、ヒアリング調査を行いました。本日は、その中から①オーバーツーリズムを感じているか、②箱根観光中に困ったこと、③飲食事情の3点の調査結果を紹介したいと思います。

1つ目については、オーバーツーリズムだと感じる方は18%、感じない方は82%と多くの方はオーバーツーリズムという認識をしていないという結果となりました。この数字は、箱根DMOが実施した調査結果と乖離がありますが、私たちは1月の閑散期に調査を行ったことが影響しているものと思われます。



2つ目の箱根観光中に困ったことですが、夜間営業しているお店が少ないが35%以上と最も多く、次いでクレジットカードでの決済ができない、日本人との意思疎通が困難と続いており、この項目については箱根DMOの調査とも概ね同じ結果となりました。

3つ目の飲食事情については、朝、昼、夕の食事場所を調査したのですが、コンビニと回答した方が朝食では22%、昼食では17%となりました。事前調査では夜間だけでなく朝食の時間帯も開店している飲食店が少ないことを確認していましたが、それを裏付ける結果となりました。

このアンケート結果からは、観光客目線では、想定よりもオーバーツーリズムだと感じる方の割合が少ないことや、飲食店の需要が高まる時間帯と営業時間がマッチしていないために大きな機会損失が生じていることがわかりました。

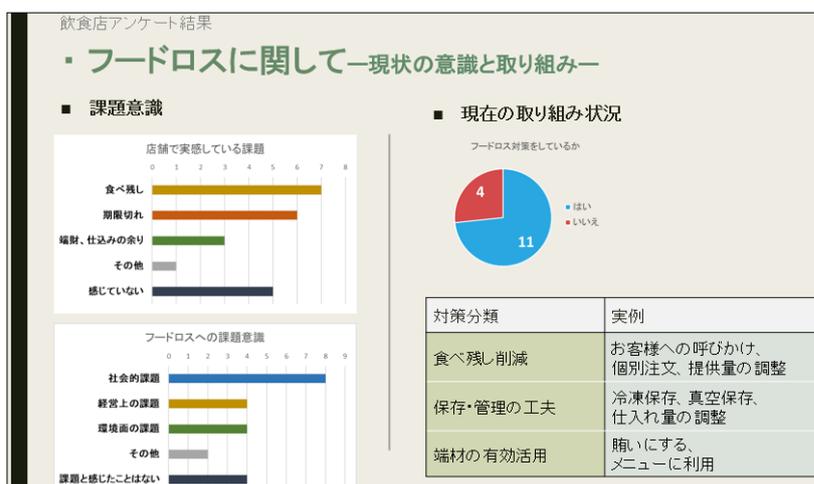
次に飲食店調査について説明します。先ほどのアンケート調査は観光客目線でしたが、今度は地元目線でオーバーツーリズムをどう捉えているかを調査するとともに、フードロスの観点では、観光地のため食事の提供機会が多い分、相対的にフードロスが多く発生している可能性があると考え、実態を調査しました。なお、調査にあたりご協力いただいた箱根湯本、仙石原飲食店組合の方に、この場を借りて感謝を申し上げます。

調査の概要ですが、まず、飲食店組合加盟店に対し、アンケートを依頼し、16店舗から回答をいただきました。なお、調査項目は営業時間や日数、夜間営業への意欲、外国人観光客の増加による課題や取組み、フードロスへの認識となっています。

本日はいくつか抜粋して調査結果を説明しますが、外国人観光客の増加による課題等については、半数以上の10店舗で課題を感じるという結果となり、具体的には言語の違いによる意思疎通や文化の違いによるマナーの問題が多く挙がりました。

また、観光客へのアンケートで困ったことの上位にあったキャッシュレス決済については約7割が対応しており、夜間営業については17時以降も営業している店が過半数を占めるという結果となりました。

続いて、フードロスに関してですが、食べ残しや期限切れの食材などによりフードロスを実感している店舗、フードロスを社会的課題と考えている店舗が一定数あり、約7割が食べ残しの削減、保存・管理の工夫、端材の有効活用などの対策を行っていることがわかりました。



今後の対策については、食べ残しの活用や削減について検討中、あるいは興味をもっている店舗があった一方、興味のある対策がないという回答も多く、フードロスの問題をさらに周知する必要もあるのではないかと感じました。

また、箱根町でフードロス対策を実施する場合には、7割以上の店舗が内容によっては参加したいという前向きな意見をいただきました。

この結果を踏まえ、より詳細な調査を行うために、5つの店舗に協力をいただき、ヒアリング調査を行いました。まず、湯本地域ですが、1店舗目では、外国人観光客の影響について、文化やマナーを理解している人が多いものの、言語の意思疎通には苦戦している中で、簡単な日本語を使ったやり取りについて興味があり、実践しているという回答をいただきました。また、フードロスについては、作り置きをしないことや、メニューを絞り過剰な仕入れを防ぐことでそもそもフードロスを発生させない工夫をしているとのことでした。

2店舗目では、外国語対応可能なスタッフを雇用しているほか、比較的高価格帯のお店ということもありマナーの面における影響もないということでした。また、フードロスに

関しては、こちらメニューを絞っているほか、余った食材を宿泊施設で別の料理に再利用していました。

ここからは仙石原地域になりますが、3店舗目では、観光客の玄関口である湯本から多少距離があるからか、外国人観光客が増加している実感はなく、また言語面では外国人スタッフががいるため、意思疎通に不便はないということでした。フードロスについては、食べ残しの持ち帰りに対応している他、野菜くずなどはペットの亀の餌として利用している面もありました。

4店舗目では、コロナ禍前にはハラルフードなどの宗教的な対応や、予約なしで大人数が来店するなど外国人観光客への対応で混乱が生じたこともありますが、現在はある程度改善されているとのことでした。また言語面では翻訳アプリやホームページの多言語対応により大きな問題は

生じておらず、フードロスについては、メニューを絞っているほか、カツ肉を一本単位で仕入れ、端材を他の料理に活用しているため廃棄はあまり発生していませんでした。

最後に5店舗ですが、外国人観光客の増加にあわせ、外国人向けメニューを用意しているほか、近隣ではホテル以外で朝食に対応しているお店が少ないため、朝食の提供も検討しているとのことでした。またフードロスについては、予約を含め、売上予測に基づき管理をし、それでも余ってしまった商品やケーキの切れ端などは安価に販売することで廃棄を減らしていました。

ヒアリング調査のまとめですが、どの店舗も幅広い層をターゲットにしていますが、中には箱根が食に乏しい地域であることを懸念している店舗もありました。外国人観光客の影響の部分では、決済方法や英語版メニューなどの対策が進んでおり、言語やマナーの面でも大きな課題はありませんでした。フードロスについては、メニューの一本化によるコスト削減や集客効果など、経営の工夫がフードロスの削減にも繋がっていました。

全体のまとめに入りますが、オーバーツーリズムについては、外国人観光客の目線ではあまり感じられておらず、地元の飲食店目線では様々な取組みにより改善に向かっていることがわかりました。またフードロスについては、今回ヒアリングをした個人経営の飲食店では、店舗ごとに対策を

箱根仙石原の飲食店に対する調査



■中華料理 太原

○概要
・仙石原の高台にある中華料理屋。団体客や別荘の方の利用が多い。

○インバウンドの影響について

・外国人観光客は増加している印象。
・言語面では外国人スタッフのおかげで不便はない。

○フードロスについて

・フードロスはそれほど発生していない。主な理由として挙げられたのは、

- ①食べ残しの持ち帰りに対応
- ②端材はカマの餌などに活用

■蔵一

○概要

・創業64年目の老舗ラーメン店。金時山の登山客や地元客が来店

○インバウンドの影響

・過去に宗教面、予約なしの大人数来店等の問題あり

・言語面では翻訳アプリやHPの多言語対応により、特に大きな問題はなし

○フードロスについて

・フードロスはそれほど発生していない。主な理由として挙げられたのは、

- ①メニューを絞っている
- ②カツ肉を一本買いして端材をほかの料理に活用している



本調査の結論

■ オーバーツーリズム

- ・外国人観光客目線だと、箱根でオーバーツーリズムはあまり感じられない。
- ・飲食店目線だと、外国人観光客による観光公害は起こっていたが、改善に向かっている。

■ フードロス

- ・個人経営の飲食店では対応策が確立されており、フードロスは想定より少なく感じた。ただし、
 - ・フードロスが発生していないわけではない点
 - ・アンケートの回答の中には、フードロスが発生するが、あまり問題と感していない場合もある点
- の2点には留意する必要がある。

今後の展望

- 今回の調査は観光客を対象にしたものと、箱根町で飲食店を個人経営する方を対象にしたものの二つである。→今後は住民目線でのオーバーツーリズム調査を行いたい。
- 今回の飲食店ヒアリング調査は、個人経営の飲食店を対象としたものであった。→今後はホテルのビュッフェ形式など大規模な食事提供を行う施設に対しても情報共有をすすめる、より多角的な視点での現状把握・解決策の模索を行いたい。

しており、想定していた以上にフードロスが少ない結果となりました。ただし、個人経営の規模で大量のフードロスが発生していた場合、経営自体が難しくなるため、フードロスが発生していないという事実の確認、また具体的な取組みの把握という面では成果は得られましたが、フードロスそのものへのアプローチという点では少しずれた研究になってしまったと感じています。

今後の展望は2点あり、1点目は、今回とは異なる目線として、住民目線からのオーバーツーリズムを調査したいと考えています。また2点目は、大規模な食事提供を行うホテルや旅館で現地調査を行い、より多角的な視点で現状を把握し、解決策を模索したいと考えています。



プログラム(2) ポスターセッション

【学生と参加者による意見交換】



プログラム(3) 意見・感想**●池島教授**

ポスターセッションでは活発に意見を交換していただきましたが、学生の発表を聞いたうえでのコメントや感想を皆さんと共有したいと思います。どなたかいかがでしょうか。

●参加者

本日は貴重な発表をありがとうございました。町民ではなかなか思いつかないような発想や視点で大変参考になりました。箱根町は毎年一定数、新入社員の方が入ってきますが、数年経つと転出してしまうことが課題の一つとなっています。この先、住みやすい町にしていくためには、発表にあった財政的な課題、あるいは多くの観光客が訪れることによる課題などに向き合う必要がありますし、私自身も少しずつでも箱根町を良くしていきたいと改めて感じました。

●参加者

本日はありがとうございました。箱根 DMO でもマーケティングに注意しながら様々な施策を行っていますが、お客様に直接アプローチをし、意見を聞いた点は特に素晴らしいと思いました。その中で、例えばコンビニで食事することを選んだという回答に対して、自らコンビニを選んだのか、他にお店がないため仕方なくコンビニになってしまったのかといった点を掘り下げて聞いてみると、同じコンビニという回答でも違った形にデータ等がとれるのではないかと感じましたので、そのような視点も踏まえつつ、今後とも調査研究を続けていただきたいと思います。

●池島教授

ありがとうございました。最後に副町長から一言お願いします。

●副町長

学生の皆さん本日はありがとうございました。1年間の研究成果がよくわかりました。先ほど、ポスターセッションで意見交換をしたときに、全国的に自治体の運営は厳しくなっているが箱根町はストロングポイントがあるだけ恵まれているという話がありましたが、これまで築いてきた箱根の良さを大切にしていかなければならないと改めて感じました。

また、様々な課題もありますが、それを解決するために、伊集ゼミの発表にあったような新たな財源確保策について、現在、検討を行っていますので、それを実現し、将来、皆さんが箱根町に来たときに、大学生の頃よりも素敵だと思ってもらえるようなまちづくりをしていきたいと思います。そのためにも、引き続き良いアイデアがありましたら、今後の調査研究内容や視点について、さらに幅を広げて勉強していただき、大学卒業後も箱根町に関わりを持っていただけたらと思います。